

親会社の視点で考える グループ企業のリスク管理の法と実務

～ 事業報告・監査報告の記載、株主総会対応も含めて ～

《開催要領》

●日 時● 2017年4月20日(木) 10:00～17:00
●会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講師 獨協大学法学部 教授 高橋均 氏 (元新日本製鐵(株)部長)



講師紹介

一橋大学大学院博士後期課程修了。博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵株式会社(現、新日鐵住金(株))入社。平成22年獨協大学法科大学院教授、平成29年より現職。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。会社法に係る諸課題を中心に、全国会議や学会の報告・パネリスト、部会・セミナー、個別企業研修の講師多数。法理論と実務の双方からのアプローチを実践している。著書に、『グループ会社リスク管理の法務(第2版)』中央経済社(2015年)、『新版・会社法実務スケジュール』新日本法規出版(共編著、2016年)など多数。企業法学会理事、国際取引法学会理事。

《開催にあたって》

平成27年5月1日から施行となった会社法改正以降、グループ会社のリスク管理に関して、親会社として実効的な対応が求められ、コーポレート・ガバナンスの観点からも企業集団間での競争がはじまっています。そこで、本セミナーでは、親会社がグループ企業のリスク管理を行うにつき、法と実務の両面から不備がないか再確認するとともに、更なる実効性確保のための方策を検討致します。グループ会社に対する管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門、監査役・監査(等)委員やそのスタッフの方にとって、特に有益な内容です。

※講師著書『グループ会社リスク管理の法務(第2版)』中央経済社(2015年)提供(セミナーでも使用します)

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX:03-5215-0951

*申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。
*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

■受講料: 1名(資料・書籍代含)

正会員	39,960円 (本体価格37,000円)	一般	43,200円 (本体価格40,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

171315-0202 親会社の視点で考えるグループ企業のリスク管理の法と実務			
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属	職	
E-mail			

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)

※お申し込み後のキャンセルはお受けいたしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願い致します。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31Mビル2F

親会社の視点で考えるグループ企業のリスク管理の法と実務

4/20
(木)

10:00

1. グループとしての内部統制システムと法
 - (1) 会社法の内容確認と手続き
 - ① 会社法で規定するグループ企業の範囲
 - ② 企業集団内部統制システムの構築と運用
 - (2) 企業集団の内部統制システムに係る改正内容の確認
 - ① 平成26年改正会社法
 - ② 平成27年改正会社法施行規則
 - (3) 取締役会(親子会社)の手続き
 - ① 取締役会の役割と決議すべき事項
 - ② 取締役会運営上の留意点(親子会社間の利益相反取引の対応等)
2. グループ会社リスク管理を検討する前に確認すべきこと
 - (1) 会社機関の確認と機関設計
 - (2) 会社機関設計の相関図
3. グループ内部統制システムの整備と取締役・監査役の実務
 - (1) 親会社役員の実務の内容と責任
 - (2) 子会社役員の実務の内容と責任
 - (3) 親会社派遣非常勤役員の実務と実務上の留意点
 - (4) グループ内の不祥事に対して、責任を問われないための視点
4. グループ内部統制システムの構築と運用の具体的方策
 - (1) グループ会社管理規程の実例と検討
 - (2) グループ内部統制基本方針の実例と検討
 - (3) グループ間での情報報告体制の整備と実例
 - (4) グループ内部通報制度の整備と適切な、規程の検討
 - (5) グループ内部統制のチェックリスト例と検討
 - (6) グループ内部統制の評価と改善のための方策
5. 海外子会社対応の基本
 - (1) 海外子会社と企業集団の内部統制システムの関係
 - (2) 海外子会社の特性
 - (3) 特性から派生した独自のリスク
 - (4) 具体的な方策(地域ごとに留意すべき基本も含め)
6. グループ企業に関する期末時期の対応
 - (1) 取締役会で行うべきこと
 - (2) 事業報告の記載例と分析
 - (3) 監査役(会)監査報告の記載例
 - (4) グループ企業に係る株主総会の想定問答

17:00

※最新情報を反映させるため一部変更もあり得ます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合があります。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。